

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 株式会社ニッショー

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 75,294 | 5.8 | 4,892 | 8.5 | 4,476 | 29.7 |
| 11年 9月中間期 | 71,190 | - | 4,511 | - | 3,452 | - |
| 12年 3月期 | 143,700 | | 8,621 | | 7,895 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 1,313 | 3.6 | 23.48 | 21.10 |
| 11年 9月中間期 | 1,362 | - | 24.35 | 21.87 |
| 12年 3月期 | 2,621 | | 46.85 | 42.11 |

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,049 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 223,983 | 66,961 | 29.9 | 1,196.68 |
| 11年 9月中間期 | 199,619 | 65,729 | 32.9 | 1,174.72 |
| 12年 3月期 | 217,454 | 65,368 | 30.1 | 1,168.21 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 9月中間期 | 2,907 | 16,182 | 4,365 | 41,651 |
| 11年 9月中間期 | 7,870 | 14,765 | 12,009 | 36,040 |
| 12年 3月期 | 14,311 | 9,169 | 580 | 59,163 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 157,000 | 8,250 | 3,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 55 銭

企業集団の状況

当グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社19社で構成され、人工腎臓透析器・血液回路・注射筒等の医家向け各種医療用器具の製造・販売、医薬品の製造・販売、および医薬用硝子・魔法瓶用硝子等各種器材品の仕入・販売（一部につき製造・販売）ならびに近畿地区において食料品を主とするスーパーマーケットとドラッグストアを展開すると共に、スポーツクラブの経営をしております。

< 医療部門 >

国内1社、在外4社の連結子会社が製造する医療用器具を当社が仕入れると共に、当社の大館工場と同種製品を製造し、主に国内市場向けには連結子会社である(株)ニプロへ販売し、外国市場向けには当社が直接販売すると共に、在外連結・非連結子会社が当社からの仕入商品の販売を担当しております。

(連結子会社)

製造：ニプロ医工(株)、ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.

販売：(株)ニプロ(国内)、ニッショーニプロヨーロッパN.V.(ヨーロッパ地域)、ニプロメディカルコーポレーション(北中南米地域)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ共和国)、ニプロメディカルメキシコS.A DE C.V(メキシコ合衆国)

(非連結子会社)

販売：ニッショーニプロアジアPTE LTD(東南アジア、中東地域)

なお、ニッショーニプロコーポレーションとニプロメディカルLTDA. はそれぞれタイ国、ブラジル連邦共和国内にて製造と共に販売を行っております。

また、1999年10月には糖尿病関連商品の開発・販売を目的としてアメリカ合衆国フロリダ州に非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム、INC. を設立いたしました。インシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発に努め、2001年の販売開始を予定しております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社である菱山製薬(株)が製造し、当社および連結子会社である(株)ニプロ、菱山製薬販売(株)が供給を受け、医薬品メーカー、医薬品卸等へ販売しております。

< 器材部門 >

当社が関西地区で硝子管を販売すると共に硝子製品の製造販売を行い、関東地区で連結子会社である新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

また、在外連結子会社である上海日硝保温瓶胆有限公司は、魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、中華人民共和国国内にて販売すると共に、中国国外への輸出も行っております。

< ストア部門 >

当社のストア部門では近畿地区で生鮮食品を中心として食料品等を販売しております。

また、連結子会社である(株)ニッショードラッグは近畿地区で医薬品・日用雑貨等の販売を主とするドラッグストアを展開しております。

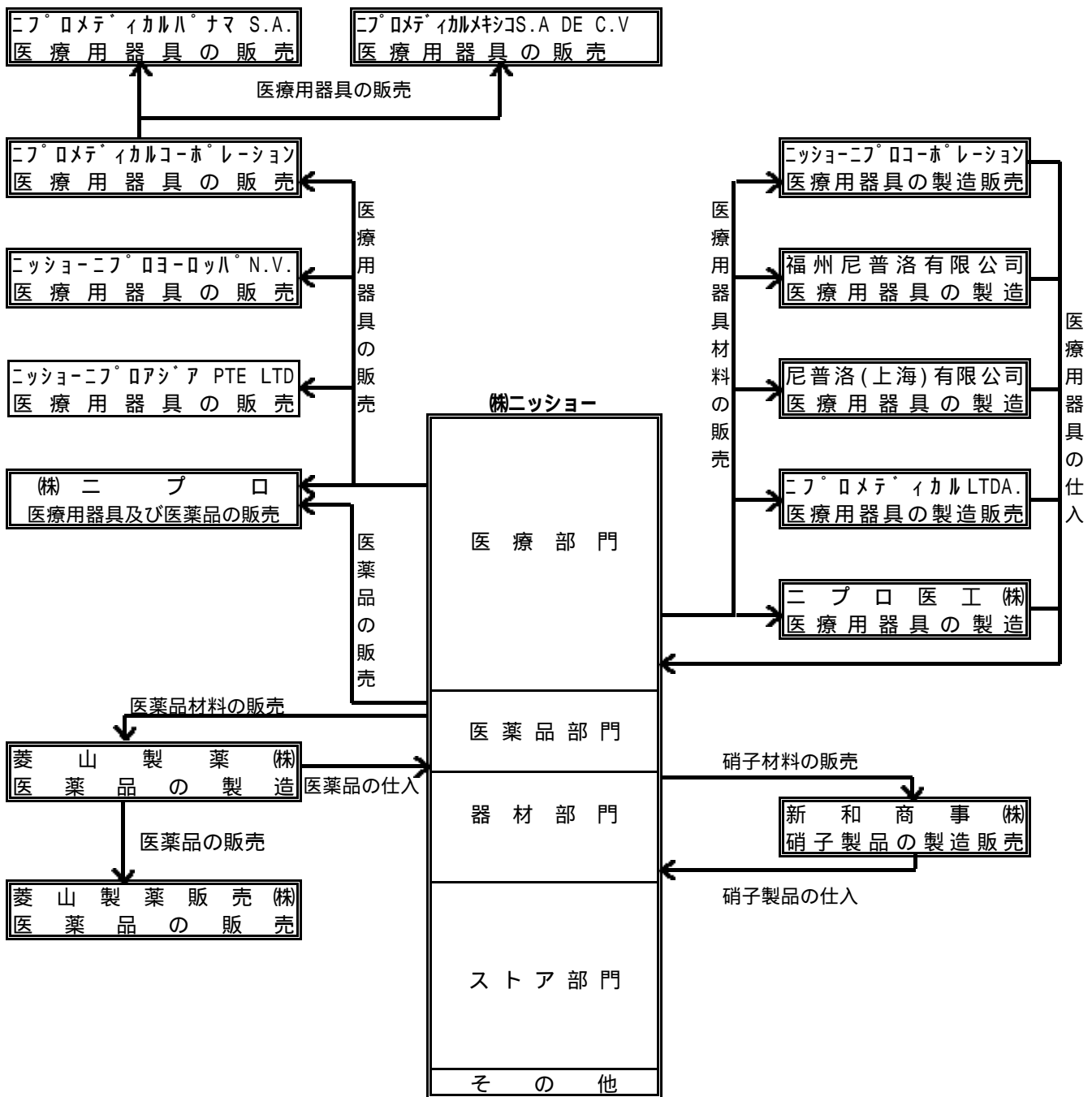
< その他部門 >

スポーツクラブの経営.....(株)ニッショーアルダー

グループ各社向けの損害保険代理業.....ニッショー保険サービス(株)

不動産賃貸業.....サンリ興産(株)

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



上海日硝保温瓶胆有限公司
硝子製品の製造販売

ニフ・ロダイアビ-ティ-システム, INC.
糖尿病関連商品の開発・販売

(株)ニッショ-ト-ラック
医薬品・日用雑貨等の販売

ニッショ-保険サービス(株)
損害保険代理業

(株)ニッショ-アルタ-
スホ-ツクラフの経営

サンリ興産(株)
不動産賃貸業

(注)

連結子会社

非連結子会社

その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、安定と成長の両立を目指す経営を基本としております。安定は単年度において確実に利益を計上することによって得られるものであり、成長は投資活動や研究開発活動に伴う事業の拡大によってもたらされるものと考えております。

従いまして、常に既存製品の品質向上および海外市場への販路開拓などに努め、経費削減についても徹底化を図りつつ、安定的利益の確保に取り組むとともに、技術開発力の強化と研究開発活動を積極的に行い、独自性のある高付加価値製品を開発し、独創的で活力ある事業展開を行うことにより、長期的成長発展を志向しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。また、当社の利益配分に対する考え方は、会社が株主・従業員・経営者の三者で構成されているところから、この三者に相応に配分するというものであります。従いまして、配当につきましては、配当性向50%の方針を堅持しております。また従業員に対しましては、業績にスライドした賞与を支給する制度を導入しており、2001年にはさらに部門別業績スライド制へ移行する方針であります。経営者への利益配分につきましては、もとより業績により算定しております。

内部留保資金につきましては、医療部門における既存工場の合理化ならびにストア部門における新規出店に備えるとともに、研究開発活動にも投入し、一層の事業拡大を図る所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として2010年には、売上高を3000億円、経常利益を200億円、さらにはROEを10%にする目標を掲げております。また、これらの目標を達成するための経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者への利益配分ルールを設定し実施しておりますが、このことは三者の責任と利害の一致を明確にすることとなり、自ずと業績を向上させる方向へ進むこととなります。従いまして、短期的な収益の確保により安定を得ることができ、バランスのとれた研究開発投資と相俟って、長期的な成長を図ることが可能となります。

また、企業体の一段の飛躍を期すべく、平成13年4月1日を目処に、販売子会社である株式会社ニプロと製造子会社であるニプロ医工株式会社を吸収合併し、社名を医療用器具のブランド名「ニプロ」にちなんでニプロ株式会社に変更するとともに、ストア部門を株式会社ニッショーとして分社する予定であります。これらの事業再編により、当社は医療事業を企業の中核として位置づけ、医療用器具の研究開発から製造・販売までを一体運営することにより、製品開発の迅速化や間接コストの削減を図るとともに、研究開発に力点を置いた高品質志向の医療用器具メーカーとしての企業姿勢を鮮明に打ち出してまいる所存であります。

4. 対処すべき課題

医療部門におきましては、ダイアライザー等の人工腎臓用器具関連製品に特に注力し、市場ニ

ズへの対応、新製品の開発、品質の向上、販売強化等により、一層のシェア拡大を推進してまいります。また注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品では、特に血管内カテーテル、人工肺、補助人工心臓等の循環器内科および心臓外科関連製品の市場展開ならびに新製品開発を推進してまいります。また医療事故等の防止対策を施した誤刺防止用医療器具、誤接続防止用医療器具等の開発に努め、安全で使いやすい製品の市場展開を積極的に推進してまいります。さらに海外における販売体制を一層強化するため、海外各地に販売拠点を開設し、世界市場への展開を推進してまいります。

医薬品部門におきましては、輸液および透析の分野に特化して、関連製品の導入および開発を推進してまいります。当面は薬剤と医療用器具との組み合わせにより医療現場における安全性と簡便性を旨としたDDS(ドラッグ・デリバリー・システム)関連のキット製品、セット製品等の開発に重点を置いて医薬品事業を発展させてまいります。

器材部門におきましては、魔法瓶用中瓶や医薬品用アンプル管、錠剤管などのガラス製品を主に扱っておりますが、これらの国内市場は既に成熟しており今後の成長は大きく望めない状況にあります。しかしながら、当社の世界に通用する技術開発力をもって、魔法瓶では中国の上海日硝保温瓶胆有限公司での生産を通じ、低コスト化、高品質化を図り、優れた製品で世界市場に向けて活動を続けております。医薬品用アンプル管、錠剤管につきましても日本製品の高品質性の上に、コスト競争力をつけ、積極的に世界市場へ進出したいと考えております。

ストア部門におきましては、より良い品質の商品・サービスの提供はもちろんのこと、高齢化、少子化に対応した簡便性、利便性の高い商品提供や健康、安全性に対応した商品提供の充実、さらには利益率の高い商品の開発を今後も積極的に行い、当社独自の魅力ある売場、品揃え、カスタマーサービスで他企業との差別化を図ってまいります。新店につきましては、平成12年8月に「名谷店」(神戸市須磨区)、同年9月に「服部西店」(大阪府豊中市)を出店、また同年9月には「寝屋川店」(大阪府寝屋川市)の改装開店を実施し、当下半年にも2店舗の新規出店を予定しております。一方、小型店の不採算店舗につきましては、撤退も視野に入れた収益重視の経営を進めてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、情報技術関連を中心とした設備投資の増加が見られたものの、個人消費が依然として低迷を続け、全体として回復感の乏しいままに推移いたしました。

このような状況下で、当社は付加価値の高い製品開発を推進するとともに、内外市場における販路拡大を行い積極的な販売展開に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は752億94百万円(前年同期比5.8%増)、連結営業利益は48億92百万円(前年同期比8.5%増)、連結経常利益は、44億76百万円(前年同期比29.7%増)、連結中間純利益は13億13百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

以下、部門別の概況についてご報告申し上げます。

(1) 医療部門

医療部門におきましては、国内では本年4月に実施された診療報酬の改定等により医療費の抑制策が一層強化され、また海外では円高等の影響により外国製品との販売競争が一段と熾烈化するな

ど、国内外ともに価格競争がさらに激化した厳しい市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況下で、当部門は生産及び販売効率の一層の向上を図り、特に国際的競争力を強化するために、海外の生産拠点および販売拠点の増強に努めるほか、国際規格に適合した品質保証体制の充実に取り組むとともに、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

この結果、当部門の売上高は331億25百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（2）医薬品部門

医薬品部門におきましては、本年4月に実施された薬価基準の引き下げにより販売競争が一段と激化する市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況下で、当部門は引き続き研究開発体制の強化、販売体制の拡充ならびに注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末薬剤等の販売の増強に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は66億36百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（3）器材部門

器材部門におきましては、当中間期も引き続き既存商品の販売拡充と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子ではアンプル管が一部バッグ化されるなど容器の形態変更があり、また輸入品による競合等もあり厳しい状況下でありましたが、輸出が比較的好調に推移したことにより増加いたしました。管瓶は哺乳瓶をはじめ、当社の得意とする大型管瓶を中心にますますの増加となりました。照明用硝子につきましては液晶関連のバックライト用新素材が好調に伸張しており、環境問題に端を発した鉛レス硝子の販売や、発色剤として有害物質を使用しない色硝子の開発等により増加いたしました。一方魔法瓶用硝子は円高の影響もあり、輸出向けが低調に推移し減少いたしました。また家庭日用品関連も長引く消費低迷の影響を受け減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は58億1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（4）ストア部門

ストア部門におきましては、景気全般の本格的な回復が見られないなか、個人消費は依然として低迷する状況にあり、販売単価の低下に加え、競合店との競争激化などの影響もあって、当中間期も大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、平成12年8月29日神戸市須磨区に「名谷店」、同じく9月20日大阪府豊中市に「服部西店」を新規出店し、連結子会社である株式会社ニッショードラッグにおきましても当中間期に5店舗の新規出店を行い、いずれも開店後は地域のお客様のご支持を受け、好調な売上推移となっております。また同年9月8日に「寝屋川店」を改装開店するなど、積極的な拡販に努めましたが、前期に小型店1店舗「旭ヶ丘店」を閉鎖したことによる売上減少などもあり、当部門の売上高は274億89百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（5）その他部門

その他部門は、主に医療用器具製造機械の販売、不動産賃貸料、スポーツクラブの会費収入等により、売上高は22億41百万円（前年同期比286.1%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、長引く個人消費の低迷と原油価格の上昇や株式市況の弱含みという新たな

懸念材料が加わり予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は引き続き、医療・医薬品部門におきましては医療用器具や医薬品の研究開発に注力するとともに新しい人工臓器の開発についても強力で押し進め、器材部門におきましては硝子事業による世界化を目指し、またストア部門におきましては独自で安定した事業基盤の構築を目指し、安定と成長を追究しつつ収益向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高 1,570 億円、経常利益 82 億 50 百万円、当期純利益 35 億円を見込んでおります。

なお為替レートは、1 US \$ 当たり 105 円を予想しております。

3. キャッシュフローの状況

当中間期のわが国経済は、情報技術関連への投資が好調であったものの、個人消費の低迷が依然として続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収入ならびに社債の発行による調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前中間純利益および減価償却費により 29 億 7 百万円の収入超過となりましたが、主に中間連結期末日が休日による期末日満期手形の増加および法人税等の支払により、営業活動による資金収入は前年同期比 63.1% の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金への預入、ストア新規店舗設備等の取得ならびに有価証券の取得により前年同期比 9.6% 増の 161 億 82 百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの発行残高の減少と短期借入金の増加等により前年同期比 63.6% 減の 43 億 65 百万円の支出超過となりました。

この結果現金及び現金同等物の減少額は 175 億 12 百万円（前年同期比 6.6% 減）となり、当中間連結会計期間末現金及び現金同等物残高は 416 億 51 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期末 平成11年9月30日現在 | | 当中間期末 平成12年9月30日現在 | | 前 期 末 平成12年3月31日現在 | |
|------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 112,052 | 56.1 | 113,554 | 50.7 | 127,072 | 58.4 |
| 現金及び預金 | 47,170 | | 53,052 | | 61,095 | |
| 受取手形及び売掛金 | 26,665 | | 31,609 | | 28,115 | |
| 有価証券 | 11,851 | | 2,064 | | 11,814 | |
| たな卸資産 | 22,820 | | 22,804 | | 22,207 | |
| 繰延税金資産 | 1,264 | | 1,403 | | 1,166 | |
| 未収消費税等 | - | | 218 | | 125 | |
| その他 | 2,443 | | 2,519 | | 2,722 | |
| 貸倒引当金 | 164 | | 116 | | 174 | |
| 固定資産 | 84,023 | 42.1 | 110,429 | 49.3 | 83,499 | 38.4 |
| 有形固定資産 | 64,514 | 32.3 | 65,616 | 29.3 | 64,497 | 29.7 |
| 建物及び構築物 | 27,387 | | 27,707 | | 27,075 | |
| 機械装置及び運搬具 | 13,364 | | 14,182 | | 14,573 | |
| 土地 | 18,851 | | 18,614 | | 18,617 | |
| 建設仮勘定 | 2,574 | | 2,998 | | 2,166 | |
| その他 | 2,335 | | 2,113 | | 2,063 | |
| 無形固定資産 | 2,239 | 1.1 | 1,880 | 0.8 | 2,036 | 0.9 |
| 営業権 | 12 | | 9 | | 10 | |
| 連結調整勘定 | 1,035 | | 857 | | 975 | |
| その他 | 1,191 | | 1,014 | | 1,050 | |
| 投資その他の資産 | 17,268 | 8.7 | 42,932 | 19.2 | 16,966 | 7.8 |
| 投資有価証券 | 1,816 | | 26,041 | | 749 | |
| 出資金 | 248 | | 136 | | 219 | |
| 長期貸付金 | 932 | | 1,738 | | 815 | |
| 繰延税金資産 | 166 | | 169 | | 290 | |
| 差入保証金 | 12,063 | | 12,759 | | 13,087 | |
| その他 | 2,295 | | 2,448 | | 2,104 | |
| 貸倒引当金 | 253 | | 361 | | 299 | |
| 為替換算調整勘定 | 3,544 | 1.8 | - | - | 6,881 | 3.2 |
| 資産合計 | 199,619 | 100.0 | 223,983 | 100.0 | 217,454 | 100.0 |

(注)

| | (前中間期末) | (当中間期末) | (前期末) |
|------------------|------------|------------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 67,080 百万円 | 70,305 百万円 | 67,745 百万円 |
| 2.手形割引高 | 7,404 " | 6,321 " | 6,494 " |
| 3.受取手形譲渡高 | 2 " | 3 " | 8 " |
| 4.保証債務の残高 | - | - | - |
| 5.担保に供している資産 | 18,109 " | 17,560 " | 17,964 " |

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期末 平成11年9月30日現在 | | 当中間期末 平成12年9月30日現在 | | 前 期 末 平成12年3月31日現在 | |
|---------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 65,955 | 33.0 | 73,603 | 32.8 | 75,008 | 34.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 24,361 | | 27,412 | | 25,361 | |
| 短期借入金 | 24,222 | | 31,618 | | 29,703 | |
| 未払金 | 1,847 | | 2,821 | | 3,083 | |
| 未払法人税等 | 1,908 | | 2,026 | | 2,886 | |
| 未払消費税等 | 123 | | 106 | | 202 | |
| 賞与引当金 | 1,852 | | 1,752 | | 1,469 | |
| 売上値引引当金 | 860 | | 1,037 | | 659 | |
| 保証債務損失引当金 | 78 | | - | | - | |
| 返品調整引当金 | 5 | | 6 | | 4 | |
| 設備関係支払手形 | 1,785 | | 2,314 | | 3,670 | |
| コマーシャルペーパー | 6,500 | | - | | 6,000 | |
| その他 | 2,409 | | 4,506 | | 1,965 | |
| 固定負債 | 66,436 | 33.3 | 81,912 | 36.6 | 75,584 | 34.7 |
| 社 債 | 40,000 | | 45,000 | | 43,000 | |
| 転換社債 | 12,307 | | 12,307 | | 12,307 | |
| 長期借入金 | 10,249 | | 14,663 | | 15,855 | |
| 繰延税金負債 | 626 | | 5,356 | | 372 | |
| 退職給与引当金 | 1,071 | | - | | 1,489 | |
| 退職給付引当金 | - | | 1,505 | | - | |
| その他 | 2,182 | | 3,080 | | 2,560 | |
| 負債合計 | 132,392 | 66.3 | 155,515 | 69.4 | 150,592 | 69.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,497 | 0.8 | 1,506 | 0.7 | 1,493 | 0.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 22,563 | 11.3 | 22,563 | 10.1 | 22,563 | 10.4 |
| 資本準備金 | 23,886 | 12.0 | 23,886 | 10.7 | 23,886 | 11.0 |
| 連結剰余金 | 19,283 | 9.6 | 19,141 | 8.5 | 18,919 | 8.7 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 8,156 | 3.6 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 6,785 | 3.0 | - | - |
| 自己株式 | 3 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 資本合計 | 65,729 | 32.9 | 66,961 | 29.9 | 65,368 | 30.1 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 199,619 | 100.0 | 223,983 | 100.0 | 217,454 | 100.0 |

(注) 6.自己株式の数 (前中間期末) (当中間期末) (前期末)
 3,419株 1,005株 1,284株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕 | | 当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | | 前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | |
|---------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| (経常損益の部) | | % | | % | | % |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 売上高 | 71,190 | 100.0 | 75,294 | 100.0 | 143,700 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 売上原価 | 51,812 | 72.8 | 55,081 | 73.2 | 104,733 | 72.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,866 | 20.9 | 15,321 | 20.3 | 30,344 | 21.1 |
| 営業利益 | 4,511 | 6.3 | 4,892 | 6.5 | 8,621 | 6.0 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 営業外収益 | 886 | 1.2 | 683 | 0.9 | 2,015 | 1.4 |
| 受取利息 | 495 | | 148 | | 1,399 | |
| 受取配当金 | 114 | | 135 | | 191 | |
| 為替差益 | - | | 222 | | - | |
| その他 | 276 | | 177 | | 424 | |
| 営業外費用 | 1,944 | 2.7 | 1,099 | 1.5 | 2,741 | 1.9 |
| 支払利息 | 920 | | 919 | | 1,840 | |
| 為替差損 | 937 | | - | | 533 | |
| その他 | 87 | | 179 | | 368 | |
| 経常利益 | 3,452 | 4.8 | 4,476 | 5.9 | 7,895 | 5.5 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特別利益 | 59 | 0.1 | 50 | 0.1 | 108 | 0.1 |
| 貸倒引当金戻入益 | 50 | | 25 | | 29 | |
| その他 | 9 | | 25 | | 79 | |
| 特別損失 | 638 | 0.9 | 1,809 | 2.4 | 2,074 | 1.5 |
| 固定資産売却・除却損 | 27 | | 31 | | 446 | |
| 投資有価証券評価損 | 353 | | - | | 525 | |
| デリバティブ取引評価損 | - | | 1,049 | | - | |
| 異常製造原価 | 138 | | 321 | | 137 | |
| その他 | 118 | | 406 | | 965 | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | 2,873 | 4.0 | 2,717 | 3.6 | 5,929 | 4.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 1,875 | 2.6 | 1,736 | 2.3 | 4,004 | 2.8 |
| 法人税等調整額 | 289 | 0.4 | 312 | 0.4 | 607 | 0.4 |
| 少数株主損失 | 76 | 0.1 | 20 | 0.0 | 88 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 1,362 | 1.9 | 1,313 | 1.7 | 2,621 | 1.8 |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕 | 当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|----------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 19,023 | 18,919 | 19,017 |
| 連結剰余金期首残高 | 19,116 | 18,919 | 19,116 |
| 過年度税効果調整額 | 92 | - | 98 |
| 連結剰余金増加高 | 0 | - | 0 |
| 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高 | 0 | - | 0 |
| 連結剰余金減少高 | 1,103 | 1,091 | 2,720 |
| 配 当 金 | 503 | 979 | 1,454 |
| 役 員 賞 与 | 66 | 111 | 66 |
| (うち監査役賞与) | (3) | (6) | (3) |
| 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高 | 533 | - | 1,199 |
| 中間(当期)純利益 | 1,362 | 1,313 | 2,621 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 19,283 | 19,141 | 18,919 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 期 自 平成11年4月1日 〔至 平成11年9月30日〕 | 当 中 間 期 自 平成12年4月1日 〔至 平成12年9月30日〕 | 前 期 自 平成11年4月1日 〔至 平成12年3月31日〕 |
|------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,873 | 2,717 | 5,929 |
| 減価償却費 | 3,395 | 3,236 | 7,124 |
| 連結調整勘定償却額 | 61 | 121 | 178 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | 0 | 3 | 49 |
| 有価証券評価損戻入益 | 2 | - | - |
| 有価証券評価損 | - | - | 34 |
| 受取利息・受取配当金 | 610 | 283 | 1,590 |
| 支払利息・割引料 | 920 | 919 | 1,840 |
| 為替差損(為替差益) | 126 | 172 | 467 |
| 有形固定資産売却損(売却益) | 7 | 20 | 4 |
| その他の営業外損益・特別損益 | 195 | 1,315 | 1,223 |
| 売上債権の減少額(増加額) | 834 | 3,515 | 17 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | 475 | 619 | 914 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 684 | 2,049 | 626 |
| その他の資産の減少額(増加額) | 106 | 19 | 432 |
| その他の負債の増加額(減少額) | 489 | 637 | 832 |
| 役員賞与支払額 | 66 | 111 | 66 |
| 小計 | 8,497 | 6,298 | 17,109 |
| 利息等の受取額 | 513 | 428 | 1,074 |
| 利息等の支払額 | 880 | 877 | 1,714 |
| その他の収入 | 712 | 577 | 1,481 |
| その他の支出 | 971 | 924 | 2,588 |
| 法人税等の還付額 | 415 | 1 | 514 |
| 法人税等の支払額 | 415 | 2,597 | 1,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,870 | 2,907 | 14,311 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金預入れによる支出 | 10,353 | 10,036 | 1,647 |
| 定期預金払戻しによる収入 | 62 | 527 | 424 |
| 有価証券の取得による支出 | 2,375 | 2,201 | 2,151 |
| 有価証券の売却による収入 | 96 | - | 111 |
| 固定資産の取得による支出 | 2,179 | 4,387 | 6,126 |
| 固定資産の売却による収入 | 45 | 29 | 64 |
| その他の投資による支出 | 1 | 53 | 1 |
| その他の投資による収入 | - | - | 26 |
| 貸付による支出 | 142 | 133 | 83 |
| 貸付金の回収による収入 | 82 | 73 | 213 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,765 | 16,182 | 9,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(純減少額) | 3,276 | 1,224 | 126 |
| コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額) | 9,000 | 6,000 | 9,500 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700 | 1,100 | 10,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 876 | 1,594 | 1,962 |
| 社債の発行による収入 | - | 1,988 | 2,978 |
| 自己株式の売却による収入(取得による支出) | 3 | 0 | 1 |
| ファイナンス・リース債務返済による支出 | 48 | 106 | 107 |
| 配当金の支払額 | 503 | 978 | 1,452 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,009 | 4,365 | 580 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 146 | 128 | 1,471 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 18,757 | 17,512 | 4,251 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 54,328 | 59,163 | 54,328 |
| 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高 | 460 | - | 574 |
| 被合併会社に係る現金及び 現金同等物の受入額 | 9 | - | 9 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 36,040 | 41,651 | 59,163 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の16社であります。

- ・株式会社ニプロ
- ・ニッショーニプロコーポレーション
- ・ニプロ(上海)有限公司
- ・ニッショーニプロヨーロッパN.V.
- ・ニプロメディカルパナマS.A.
- ・菱山製薬株式会社
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショードラッグ
- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルL.T.D.A.
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・菱山製薬販売株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショーアルダー

(2) 非連結子会社はニッショー保険サービス株式会社等3社であります。

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社について、持分法を適用した会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニッショーニプロコーポレーション(タイ国)、福州尼普洛有限公司、ニプロ(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(中華人民共和国)、ニプロメディカルL.T.D.A.(ブラジル連邦共和国)、ニッショーニプロヨーロッパN.V.(ベルギー王国)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ共和国)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ合衆国)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 ... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

た な 卸 資 産

医療及び医薬品部門 ... 主として総平均法による原価法

一部について先入先出法による原価法

器 材 部 門 ... 主として総平均法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

一部について最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結期間対応額を計上しております。
- 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計基準変更時差異（520百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 社債の将来の金利変動リスクを回避すること
- ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(7) 中間連結期末日満期手形の会計処理

当中間連結期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結期末日は、金融機関の休日であったため中間連結期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | |
|------|---------|
| 受取手形 | 138 百万円 |
| 支払手形 | 830 " |

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 金融商品会計

当中間連結期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,137百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は11,799百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 退職給付会計

当中間連結期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が51百万円減少し、経常利益は128百万円多く、税金等調整前中間純利益は51百万円多く計上されております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、前連結年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | (前中間期) | (当中間期) | (前期) |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | 6,002 百万円 | 7,929 百万円 | 5,705 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,055 " | 2,664 " | 3,533 " |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 2,946 " | 5,265 " | 2,171 " |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 874 百万円 | 1,096 百万円 | 886 百万円 |
| 1年超 | 2,668 " | 4,541 " | 2,717 " |
| 計 | 3,543 " | 5,637 " | 3,604 " |
| 支払リース料 | 551 百万円 | 586 百万円 | 1,106 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 587 百万円 | 528 百万円 | 1,264 百万円 |
| 支払利息相当額 | 62 百万円 | 74 百万円 | 123 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位 百万円)

| | 医 療 | 医 薬 品 | 器 材 | ス ト ア | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 32,953 | 6,435 | 5,908 | 25,312 | 580 | 71,190 | - | 71,190 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10 | - | 478 | - | 117 | 606 | (606) | - |
| 計 | 32,964 | 6,435 | 6,387 | 25,312 | 697 | 71,797 | (606) | 71,190 |
| 営 業 費 用 | 27,161 | 6,343 | 5,652 | 24,948 | 691 | 64,797 | 1,881 | 66,679 |
| 営 業 利 益 | 5,802 | 92 | 734 | 363 | 6 | 6,999 | (2,488) | 4,511 |

(2) 当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

| | 医 療 | 医 薬 品 | 器 材 | ス ト ア | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 33,125 | 6,636 | 5,801 | 27,489 | 2,241 | 75,294 | - | 75,294 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | - | 582 | - | 339 | 924 | (924) | - |
| 計 | 33,128 | 6,636 | 6,383 | 27,489 | 2,581 | 76,219 | (924) | 75,294 |
| 営 業 費 用 | 27,392 | 6,160 | 5,474 | 27,339 | 2,527 | 68,894 | 1,507 | 70,402 |
| 営 業 利 益 | 5,735 | 475 | 908 | 150 | 53 | 7,324 | (2,431) | 4,892 |

(3) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 医 療 | 医 薬 品 | 器 材 | ス ト ア | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 65,718 | 13,477 | 12,021 | 51,033 | 1,448 | 143,700 | - | 143,700 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | - | 995 | - | 203 | 1,221 | (1,221) | - |
| 計 | 65,740 | 13,477 | 13,017 | 51,033 | 1,652 | 144,921 | (1,221) | 143,700 |
| 営 業 費 用 | 55,318 | 12,962 | 11,259 | 50,396 | 1,559 | 131,496 | 3,582 | 135,078 |
| 営 業 利 益 | 10,421 | 515 | 1,757 | 637 | 92 | 13,425 | (4,803) | 8,621 |

- (注) 1 . 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品および商品名 |
|------|---------------------------------------|
| 医療 | 人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等 |
| 医薬品 | 外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器管用剤等 |
| 器材 | 硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等 |
| ストア | 精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等 |
| その他 | 医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等 |

- 2 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結期間 2,488 百万円、当中間連結期間 2,431 百万円、前連結年度 4,803 百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位 百万円)

| | 日 本 | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 67,254 | 193 | 3,044 | 698 | 71,190 | - | 71,190 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,689 | 17 | 0 | 2,828 | 5,535 | (5,535) | - |
| 計 | 69,944 | 210 | 3,044 | 3,526 | 76,726 | (5,535) | 71,190 |
| 営業費用 | 62,968 | 188 | 2,933 | 3,717 | 69,807 | (3,128) | 66,679 |
| 営業利益又は 営業損失() | 6,975 | 22 | 111 | 191 | 6,918 | (2,407) | 4,511 |

(2) 当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

| | 日 本 | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 71,345 | 1,462 | 1,915 | 571 | 75,294 | - | 75,294 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,024 | 77 | 30 | 2,855 | 6,986 | (6,986) | - |
| 計 | 75,369 | 1,539 | 1,946 | 3,426 | 82,281 | (6,986) | 75,294 |
| 営業費用 | 67,625 | 1,683 | 2,083 | 3,529 | 74,923 | (4,521) | 70,402 |
| 営業利益又は 営業損失() | 7,743 | 144 | 137 | 102 | 7,358 | (2,465) | 4,892 |

(3) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日 本 | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 136,225 | 2,208 | 3,912 | 1,354 | 143,700 | - | 143,700 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,528 | 102 | 28 | 5,592 | 12,251 | (12,251) | - |
| 計 | 142,754 | 2,310 | 3,940 | 6,946 | 155,952 | (12,251) | 143,700 |
| 営業費用 | 128,570 | 2,511 | 4,256 | 7,300 | 142,638 | (7,559) | 135,078 |
| 営業利益又は 営業損失() | 14,183 | 200 | 315 | 353 | 13,313 | (4,692) | 8,621 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中華人民共和国、タイ国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,488百万円、当中間連結会計期間2,431百万円、前連結会計年度4,803百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 6,325 | 8,449 | 2,047 | 16,822 |
| 連結売上高 | | | | 71,190 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.9% | 11.9% | 2.8% | 23.6% |

(2) 当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 8,068 | 6,985 | 2,258 | 17,311 |
| 連結売上高 | | | | 75,294 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 10.7% | 9.3% | 3.0% | 23.0% |

(3) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|-------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 | 14,496 | 13,870 | 3,889 | 32,256 |
| 連結売上高 | | | | 143,700 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 10.1% | 9.6% | 2.7% | 22.4% |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル連邦共和国
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中華人民共和国、台湾、タイ国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
(単位 百万円)

| | 生産高 | 前年同期比(%) |
|-----|--------|----------|
| 医療 | 26,120 | - |
| 医薬品 | 6,038 | - |
| 器材 | 1,719 | - |
| その他 | 275 | - |
| 合計 | 34,154 | - |

(2) 当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
(単位 百万円)

| | 生産高 | 前年同期比(%) |
|-----|--------|----------|
| 医療 | 26,537 | 101.6 |
| 医薬品 | 6,447 | 106.8 |
| 器材 | 1,882 | 109.4 |
| その他 | 558 | 202.7 |
| 合計 | 35,424 | 103.7 |

(3) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(単位 百万円)

| | 生産高 | 前年同期比(%) |
|-----|--------|----------|
| 医療 | 51,808 | - |
| 医薬品 | 12,134 | - |
| 器材 | 3,287 | - |
| その他 | 408 | - |
| 合計 | 67,638 | - |

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位 百万円)

| | 販 売 高 | 前年同期比(%) |
|-------|--------|----------|
| 医 療 | 32,953 | - |
| 医 薬 品 | 6,435 | - |
| 器 材 | 5,908 | - |
| ス ト ア | 25,312 | - |
| そ の 他 | 580 | - |
| 合 計 | 71,190 | - |

(2) 当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

| | 販 売 高 | 前年同期比(%) |
|-------|--------|----------|
| 医 療 | 33,125 | 100.5 |
| 医 薬 品 | 6,636 | 103.1 |
| 器 材 | 5,801 | 98.2 |
| ス ト ア | 27,489 | 108.6 |
| そ の 他 | 2,241 | 386.1 |
| 合 計 | 75,294 | 105.8 |

(3) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 販 売 高 | 前年同期比(%) |
|-------|---------|----------|
| 医 療 | 65,718 | - |
| 医 薬 品 | 13,477 | - |
| 器 材 | 12,021 | - |
| ス ト ア | 51,033 | - |
| そ の 他 | 1,448 | - |
| 合 計 | 143,700 | - |

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在) | | |
|--------------|-----------------------------|---------------------------|---------------|
| | 取 得 原 価 | 中 間 連 結 貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
| 株 式 そ の 他 | 10,300 1,740 | 24,103 1,294 | 13,803 446 |
| 合 計 | 12,041 | 25,397 | 13,356 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|---------------|
| 満期保有目的の債券 | (当 中 間 期 末) |
| 割 引 金 融 債 | 14 百万円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 643 百万円 |
| 他 社 株 転 換 債 | 2,050 " |

(単位 百万円)

| 種 類 | 前 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在) | | | 前 期 末 (平成12年3月31日現在) | | |
|------------|-----------------------------|--------|-------|-------------------------|--------|--------|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 10,095 | 19,598 | 9,502 | 10,058 | 21,896 | 11,838 |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | 1,740 | 1,207 | 532 | 1,741 | 1,362 | 378 |
| 小 計 | 11,836 | 20,805 | 8,969 | 11,799 | 23,259 | 11,459 |
| 固定資産に属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 92 | 211 | 118 | 90 | 181 | 90 |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 92 | 211 | 118 | 90 | 181 | 90 |
| 合 計 | 11,929 | 21,017 | 9,087 | 11,890 | 23,440 | 11,549 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)算定方法
 上 場 有 価 証 券
 店 頭 売 買 有 価 証 券
 非上場の証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格であります。
 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結(連結)貸借対照表計上額

| | | |
|------------|---------------|-----------|
| 流動資産に属するもの | (前 中 間 期 末) | (前 期 末) |
| 割 引 金 融 債 | 14 百万円 | 14 百万円 |
| 固定資産に属するもの | | |
| 店頭売買株式を除く | 1,723 百万円 | 658 百万円 |
| 非 上 場 株 式 | | |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 当中間期末 (平成12年9月30日現在) | | | |
|--------|-----------------------------|-------------------------|--------|-------|-------|
| | | 契約額等 | | 時 価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 金 利 | 金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 | 20,000 | 20,000 | 99 | 99 |
| | 受取変動・ 支払変動 | 10,000 | 10,000 | 552 | 552 |
| 株 式 | オプション取引 プット・売建 他社株転換債 | 2,050 | - | 397 | 397 |
| 合 計 | | 32,050 | 30,000 | 1,049 | 1,049 |

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

金利関連

(単位 百万円)

| 区 分 | 種 類 | 前中間期末 (平成11年9月30日現在) | | | | 前 期 末 (平成12年3月31日現在) | | | |
|---------------|---------------------------|-------------------------|--------|-----|------|-------------------------|--------|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時 価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 | 25,000 | 25,000 | 83 | 83 | 25,000 | 25,000 | 83 | 83 |
| | 受取変動・ 支払変動 | 15,000 | 15,000 | 600 | 600 | 15,000 | 15,000 | 720 | 720 |
| 合 計 | | 40,000 | 40,000 | 683 | 683 | 40,000 | 40,000 | 803 | 803 |

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

この時価及び評価損益は金利スワップ契約の満了までの期間を考慮した市場レートから妥当と判断できる評価額であって、将来受払いする実際の金額を表すものではありません。また時価及び評価損益は金利スワップ取引部分の価値を表しており、被ヘッジ資産・負債を合わせた価値を表すものではありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 株式会社ニッショー

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 61,387 | 2.9 | 4,491 | 2.1 | 3,948 | 7.2 |
| 11年 9月中間期 | 59,659 | 2.8 | 4,587 | 6.0 | 3,684 | 9.9 |
| 12年 3月期 | 117,535 | | 8,428 | | 7,613 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|--------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 12年 9月中間期 | 1,558 | 19.4 | 27.85 | |
| 11年 9月中間期 | 1,932 | 60.0 | 34.53 | |
| 12年 3月期 | 3,906 | | 69.82 | |

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 55,956,987 株 11年 9月中間期 55,956,987 株 12年 3月期 55,956,987 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 13.50 | - |
| 11年 9月中間期 | 17.00 | - |
| 12年 3月期 | - | 34.50 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 217,621 | 82,350 | 37.8 | 1,471.68 |
| 11年 9月中間期 | 191,961 | 74,516 | 38.8 | 1,331.68 |
| 12年 3月期 | 208,969 | 75,540 | 36.1 | 1,349.97 |

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 55,956,987 株 11年 9月中間期 55,956,987 株 12年 3月期 55,956,987 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|-------|
| | | | | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 125,000 | 7,000 | 3,350 | 16.00 | 29.50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円87銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期末 平成11年9月30日現在 | | 当中間期末 平成12年9月30日現在 | | 前 期 末 平成12年3月31日現在 | |
|------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 99,249 | 51.7 | 96,834 | 44.5 | 112,855 | 54.0 |
| 現金及び預金 | 37,377 | | 39,081 | | 49,334 | |
| 受取手形 | 17,304 | | 20,059 | | 17,772 | |
| 売掛金 | 20,455 | | 23,646 | | 20,355 | |
| 有価証券 | 12,418 | | 2,064 | | 12,381 | |
| たな卸資産 | 9,540 | | 9,515 | | 9,861 | |
| 繰延税金資産 | 416 | | 558 | | 540 | |
| 自己株式 | 3 | | 0 | | 1 | |
| その他 | 1,962 | | 2,107 | | 2,840 | |
| 貸倒引当金 | 230 | | 199 | | 231 | |
| 固定資産 | 92,712 | 48.3 | 120,787 | 55.5 | 96,114 | 46.0 |
| 有形固定資産 | 38,609 | 20.1 | 39,095 | 18.0 | 38,872 | 18.6 |
| 建物 | 15,756 | | 15,805 | | 15,656 | |
| 機械及び装置 | 5,867 | | 6,784 | | 7,068 | |
| 土地 | 14,234 | | 14,241 | | 14,241 | |
| その他 | 2,750 | | 2,263 | | 1,905 | |
| 無形固定資産 | 308 | 0.2 | 256 | 0.1 | 281 | 0.1 |
| 投資その他の資産 | 53,794 | 28.0 | 81,435 | 37.4 | 56,960 | 27.3 |
| 投資有価証券 | 508 | | 23,935 | | 508 | |
| 関係会社株式 | 26,331 | | 29,244 | | 29,244 | |
| 関係会社出資金 | 10,001 | | 10,186 | | 10,058 | |
| 長期貸付金 | 4,488 | | 5,076 | | 4,145 | |
| 繰延税金資産 | - | | - | | 47 | |
| 差入保証金 | 10,778 | | 11,274 | | 11,430 | |
| その他 | 1,833 | | 1,930 | | 1,685 | |
| 貸倒引当金 | 148 | | 213 | | 160 | |
| 資産合計 | 191,961 | 100.0 | 217,621 | 100.0 | 208,969 | 100.0 |

中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期末 平成11年9月30日現在 | | 当中間期末 平成12年9月30日現在 | | 前 期 末 平成12年3月31日現在 | |
|--------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 57,158 | 29.8 | 60,819 | 28.0 | 64,334 | 30.8 |
| 支払手形 | 12,044 | | 11,496 | | 11,746 | |
| 買掛金 | 11,949 | | 14,753 | | 12,747 | |
| 短期借入金 | 19,109 | | 24,746 | | 23,990 | |
| 未払法人税等 | 1,542 | | 1,455 | | 2,513 | |
| 賞与引当金 | 1,168 | | 1,102 | | 876 | |
| 売上値引引当金 | 860 | | 1,037 | | 659 | |
| コマーシャルペーパー | 6,500 | | - | | 6,000 | |
| その他 | 3,983 | | 6,228 | | 5,800 | |
| 固定負債 | 60,285 | 31.4 | 74,452 | 34.2 | 69,095 | 33.1 |
| 社債 | 40,000 | | 45,000 | | 43,000 | |
| 転換社債 | 12,307 | | 12,307 | | 12,307 | |
| 長期借入金 | 5,910 | | 10,239 | | 11,633 | |
| 繰延税金負債 | 207 | | 4,471 | | - | |
| 退職給与引当金 | 428 | | - | | 410 | |
| 退職給付引当金 | - | | 370 | | - | |
| 預り保証金 | 1,432 | | 2,063 | | 1,743 | |
| 負債合計 | 117,444 | 61.2 | 135,271 | 62.2 | 133,429 | 63.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 22,563 | 11.7 | 22,563 | 10.4 | 22,563 | 10.8 |
| 資本準備金 | 23,886 | 12.5 | 23,886 | 11.0 | 23,886 | 11.4 |
| 利益準備金 | 810 | 0.4 | 1,014 | 0.4 | 905 | 0.4 |
| その他の剰余金 | 27,256 | 14.2 | 28,546 | 13.1 | 28,184 | 13.5 |
| 任意積立金 | 23,816 | | 26,522 | | 23,934 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 3,439 | | 2,024 | | 4,250 | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 6,339 | 2.9 | - | - |
| 資本合計 | 74,516 | 38.8 | 82,350 | 37.8 | 75,540 | 36.1 |
| 負債・資本合計 | 191,961 | 100.0 | 217,621 | 100.0 | 208,969 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕 | | 当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | | 前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | |
|-------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| (経常損益の部) | | % | | % | | % |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 売上高 | 59,659 | 100.0 | 61,387 | 100.0 | 117,535 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 売上原価 | 46,165 | 77.4 | 47,962 | 78.1 | 91,539 | 77.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,906 | 14.9 | 8,933 | 14.6 | 17,567 | 14.9 |
| 営業利益 | 4,587 | 7.7 | 4,491 | 7.3 | 8,428 | 7.2 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 営業外収益 | 826 | 1.4 | 411 | 0.7 | 1,891 | 1.6 |
| 受取利息 | 431 | | 149 | | 1,305 | |
| その他 | 395 | | 261 | | 585 | |
| 営業外費用 | 1,729 | 2.9 | 954 | 1.6 | 2,706 | 2.3 |
| 支払利息 | 197 | | 231 | | 401 | |
| 社債利息 | 587 | | 606 | | 1,177 | |
| 為替差損 | 905 | | 16 | | 938 | |
| その他 | 38 | | 99 | | 188 | |
| 経常利益 | 3,684 | 6.2 | 3,948 | 6.4 | 7,613 | 6.5 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特別利益 | 35 | 0.0 | 14 | 0.0 | 25 | 0.0 |
| 特別損失 | 400 | 0.7 | 1,319 | 2.1 | 862 | 0.7 |
| デリバティブ取引評価損 | - | | 1,049 | | - | |
| その他 | 400 | | 269 | | 862 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 3,319 | 5.5 | 2,644 | 4.3 | 6,776 | 5.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,502 | 2.5 | 1,157 | 1.9 | 3,363 | 2.9 |
| 法人税等調整額 | 115 | 0.2 | 71 | 0.1 | 493 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | 1,932 | 3.2 | 1,558 | 2.5 | 3,906 | 3.3 |
| 前期繰越利益 | 298 | | 466 | | 298 | |
| 過年度税効果調整額 | 93 | | - | | 93 | |
| 税効果会計適用に伴う準備金等取崩高 | 1,114 | | - | | 997 | |
| 中間配当額 | - | | - | | 951 | |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | - | | - | | 95 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 3,439 | | 2,024 | | 4,250 | |

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

関係会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

医療事業部 … 先入先出法による原価法

器材事業部 … 総平均法による原価法

ストア事業部 … 売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。

(3) 売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異(180百万円)については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 - ヘッジ対象 社債の将来の金利変動リスクを回避すること
- (3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 金融商品会計

当中間期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は25百万円少なく、税引前中間純利益は1,120百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は12,366百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 退職給付会計

当中間期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が104百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益は104百万円それぞれ多く計上されております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

| | (前中間期末) | (当中間期末) | (前 期 末) |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 41,792 百万円 | 43,952 百万円 | 42,423 百万円 |
| 2.子会社に対する金銭債権・債務 | | | |
| 短期金銭債権 | 27,163 百万円 | 30,462 百万円 | 26,944 百万円 |
| 長期金銭債権 | 4,362 " | 4,295 " | 4,038 " |
| 短期金銭債務 | 5,207 " | 6,182 " | 5,434 " |
| 3.主な外貨建資産 | | | |
| 売掛金 | 43 百万US\$ | 69 百万US\$ | 59 百万US\$ |
| 関係会社株式 | 2,600 百万タイバツ | 2,600 百万タイバツ | 2,600 百万タイバツ |
| 4.担保に供している資産 | | | |
| 建物 | 9,759 百万円 | 9,294 百万円 | 9,664 百万円 |
| 土地 | 5,600 " | 5,600 " | 5,600 " |
| 5.保証債務の残高 | 6,911 百万円 | 9,770 百万円 | 7,071 百万円 |
| 6.手形割引高 | 2,021 百万円 | 1,095 百万円 | 1,376 百万円 |
| 7.自己株式の株数 | 3,419 株 | 1,005 株 | 1,284 株 |
| 8.中間期末日満期手形の会計処理 | | | |

当中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 1,934 百万円 |
| 支払手形 | 608 " |

中間損益計算書関係

| | (前中間期) | (当中間期) | (前 期) |
|------------|------------|------------|------------|
| 子会社との取引高 | | | |
| 売上高 | 19,212 百万円 | 19,885 百万円 | 36,801 百万円 |
| 仕入高 | 8,935 " | 9,598 " | 17,968 " |
| その他の営業取引高 | 73 " | 51 " | 194 " |
| 営業取引以外の取引高 | 232 " | 264 " | 492 " |

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | (前 中 間 期) | (当 中 間 期) | (前 期) |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 取得価額相当額 | 2,084 百万円 | 1,897 百万円 | 2,063 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,276 " | 1,301 " | 1,336 " |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 808 " | 595 " | 727 " |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | | |
|---------------|---------|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 381 百万円 | 192 百万円 | 378 百万円 |
| 1 年 超 | 757 " | 746 " | 710 " |
| 計 | 1,139 " | 938 " | 1,088 " |
| 支 払 リ ー ス 料 | 223 百万円 | 213 百万円 | 444 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 209 百万円 | 180 百万円 | 449 百万円 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | 16 百万円 | 14 百万円 | 32 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

| 期 別 部 門 | 前 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕 | | 当 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 医 療 部 門 | 28,939 | 48.6% | 29,059 | 47.3% | 55,803 | 47.5% |
| 医 薬 品 部 門 | 3,255 | 5.4 | 3,272 | 5.3 | 6,546 | 5.6 |
| 器 材 部 門 | 5,775 | 9.6 | 5,790 | 9.4 | 11,811 | 10.0 |
| ス ト ア 部 門 | 20,870 | 35.0 | 20,785 | 33.9 | 41,619 | 35.4 |
| そ の 他 | 819 | 1.4 | 2,479 | 4.1 | 1,755 | 1.5 |
| 合 計 | 59,659 | 100.0 | 61,387 | 100.0 | 117,535 | 100.0 |
| (うち輸出高) | (12,886) | 21.6 | (13,362) | 21.8 | (24,780) | 21.1 |